

鳥羽商船高専連携協力会 設立趣意書

鳥羽商船高等専門学校は、明治 8 年（1875）9 月、東京に開設された航海測量習練所を母体とし、明治 14 年（1881）8 月に船舶職員養成を目的として鳥羽の地に設置された鳥羽商船黌を起源としています。以来 140 有余年の歴史の中で、設置者が鳥羽町、三重県、通信省、運輸省と変遷し、昭和 26 年（1951）に文部省所轄鳥羽商船高等学校、昭和 42 年（1967）6 月に国立高等専門学校となりました。校祖近藤真琴先生は、近代日本発展の方途は海運振興・貿易立国であると考え、その使命を担う船員養成の必要性を感じ本校を創設しました。また、教育理念は【進取・礼譲・質実剛健】であり、技術者としてだけでなく、人間的にも優れた人材育成を重視してきました。

商船系学科は創設以来、外航船舶職員養成機関として日本における海事人材確保に努めてきました。しかし船舶職員の採用が激減したことを受け、昭和 60 年（1985）に機関学科 1 クラスを電子機械工学科に改組し、さらに昭和 63 年（1988）には航海学科及び機関学科を改組して、制御情報工学科を設置しました。平成 31 年（2019）には、工業系 2 学科を改組して情報機械システム工学科を設置しました。情報機械システム工学科では地域課題を解決する PBL(Project Based Learning)チームに全ての学科生が所属して、地域産業や文化を理解し、工学的な解決法を提案できる実践的技術者を育成する教育を行っています。

三重県においては、生産年齢人口減少の問題もさることながら、若者の地元定着促進が大きな課題となっています。一方、伊勢志摩地域における産業の中心は、第 1 次産業及び第 3 次産業であり、若者の定着が難しい状況にあります。そこで今、三重県内では産学官連携のもと、ICT・IoT・AIなどを利用した既存産業の活性化に向けた新たな戦略が進められています。

鳥羽商船高専は、人材供給の基盤を地域に置き、地域と連携し、地域の発展に貢献できる新しい人材育成を進めています。他方で、船舶職員養成の責務を有しており、船舶職員輩出に資することを基盤とし、地域と時代のニーズに即応すべく新たな海洋産業を担う人材育成を目指しています。

そこで、海事産業はもちろん、ものづくり企業との技術交流や連携事業を通じて、社会で活躍できる人材の育成に努め、持続的に相互の振興をはかることで、鳥羽商船高専における教育研究の発展を目指すべく、「鳥羽商船高専連携協力会」の設立を計画いたしました。この設立趣旨をご理解いただき、格別のご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2022年 1月 吉日

発起人代表　名古屋メッキ工業株式会社 代表取締役 菅沼 延之（同窓会会长）
発　起　人　伊勢湾フェリー株式会社 取締役社長 福武 章夫
　　　　　　協同海運株式会社 代表取締役 西村 謙治
　　　　　　美和ロック株式会社 代表取締役社長 川邊 浩史
　　　　　　シンフォニアテクノロジー株式会社 代表取締役社長 斎藤 文則
　　　　　　キクカワエンタープライズ株式会社 代表取締役社長 菊川 厚
　　　　　　鳥羽商工会議所 会頭 松田 音壽
　　　　　　鳥羽磯部漁業協同組合 代表理事組合長 永富 洋一
　　　　　　株式会社鳥羽ヤンマー 代表取締役 江崎 隆夫
　　　　　　鳥羽商船高等専門学校 校長 和泉 充